

令和2年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計
決算審査及び資金不足比率審査意見書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の着眼点	1
IV	審査の主な実施内容	1
V	審査の実施場所及び日程	1
VI	審査の結果	1
1	業務の状況について	2
2	予算及び決算について	8
3	経営成績について	10
4	医業収益に占める職員給与費の割合について	11
5	患者1人1日当たりの収益等について	12
6	企業債の状況について	12
7	関係市負担金について	13
8	財政状況について	14
9	キャッシュ・フローについて	18
10	資金不足比率審査について	19
11	審査所感について	19
むすび	す び	20

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。

令和２年度 北播磨総合医療センター企業団
病院事業会計決算審査及び資金不足比率審査意見書

・ I 審査の種類

北播磨総合医療センター企業団監査基準第４条第１項第１１号に規定する決算審査及び同項第１３号に規定する資金不足比率審査。

なお、この審査は上記基準に準拠し、実施した。

・ II 審査の対象

令和２年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

・ III 審査の着眼点

上記会計の決算その他関係書類及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令に適合し、かつ正確であるか。

・ IV 審査の主な実施内容

審査に当たっては、地方公営企業法第３０条の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算附属書類、並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項の規定に基づく資金不足比率等報告書について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに、信憑書類及び企業団諸帳簿を抽出調査したほか、決算状況、資金不足比率について企業団職員から説明を聴取して審査した。

・ V 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査委員事務局

日 程：令和３年５月２１日から６月２１日まで

対面審査 実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和３年６月２１日

・ VI 審査の結果

上記、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

1 業務の状況について

令和2年度の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

(1) 職員数

(単位：人)

区分	令和3年3月31日				令和2年3月31日				増減				
	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	
		フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート		
医師職	医師	103.0	4.0	8.6	115.6	98.0	4.0	8.8	110.8	5.0	0.0	△ 0.2	4.8
	歯科医師	2.0	0.0	0.0	2.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0
	専攻医	32.0	0.0	0.0	32.0	0.0	25.0	0.0	25.0	32.0	△ 25.0	0.0	7.0
	専攻医(歯科)	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	△ 1.0	0.0	0.0
	研修医	26.0	0.0	0.0	26.0	0.0	26.0	0.0	26.0	26.0	△ 26.0	0.0	0.0
計	164.0	4.0	8.6	176.6	99.0	56.0	8.8	163.8	65.0	△ 52.0	△ 0.2	12.8	
医療技術職	薬剤師	28.0	2.0	0.0	30.0	25.0	2.0	0.0	27.0	3.0	0.0	0.0	3.0
	医学物理士	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0
	臨床検査技師	27.0	2.0	4.4	33.4	25.0	2.0	4.4	31.4	2.0	0.0	0.0	2.0
	放射線技師	28.0	0.0	1.8	29.8	25.0	0.0	1.8	26.8	3.0	0.0	0.0	3.0
	リハビリ療法士	19.0	0.0	0.0	19.0	19.0	0.0	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	管理栄養士	5.0	2.0	0.0	7.0	5.0	2.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床工学技士	15.0	1.0	0.0	16.0	16.0	1.0	0.0	17.0	△ 1.0	0.0	0.0	△ 1.0
	視能訓練士	1.0	4.0	1.2	6.2	1.0	4.0	1.2	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	歯科衛生士	0.0	3.0	0.9	3.9	0.0	3.0	0.9	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0
計	125.0	14.0	8.3	147.3	116.0	14.0	8.3	138.3	9.0	0.0	0.0	9.0	
看護職	助産師	19.0	0.0	3.0	22.0	19.0	0.0	2.4	21.4	0.0	0.0	0.6	0.6
	看護師	477.0	0.0	47.3	524.3	477.0	0.0	55.1	532.1	0.0	0.0	△ 7.8	△ 7.8
	准看護師	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0
計	496.0	0.0	53.8	549.8	496.0	0.0	61.0	557.0	0.0	0.0	△ 7.2	△ 7.2	
事務職	事務職員	35.0	13.0	0.0	48.0	27.0	8.0	0.0	35.0	8.0	5.0	0.0	13.0
	診療情報管理士	3.0	1.0	0.0	4.0	2.0	1.0	0.0	3.0	1.0	0.0	0.0	1.0
	社会福祉士	6.0	0.0	0.0	6.0	6.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	44.0	14.0	0.0	58.0	35.0	9.0	0.0	44.0	9.0	5.0	0.0	14.0
看護補助	0.0	12.0	14.5	26.5	0.0	0.0	28.0	28.0	0.0	12.0	△ 13.5	△ 1.5	
事務補助	0.0	0.0	21.3	21.3	0.0	0.0	35.4	35.4	0.0	0.0	△ 14.1	△ 14.1	
その他補助	0.0	0.0	4.6	4.6	0.0	0.0	5.5	5.5	0.0	0.0	△ 0.9	△ 0.9	
合計	829.0	44.0	111.1	984.1	746.0	79.0	147.0	972.0	83.0	△ 35.0	△ 35.9	12.1	
うち派遣職員	14.0	-	-	14.0	15.0	-	-	15.0	△ 1.0	-	-	△ 1.0	
内	三木市職員	9.0	-	-	9.0	9.0	-	-	9.0	0.0	-	-	0.0
訳	小野市職員	5.0	-	-	5.0	6.0	-	-	6.0	△ 1.0	-	-	△ 1.0

(注) 1 パートは、常勤換算して計上している。

パートの常勤換算数=パートの1週間の平均勤務時間数÷常勤職員の1週間勤務時間数

(注) 2 会計年度任用職員制度の導入等に伴い前年度比較のため、前年度数値を調整している。

年度末における職員数は、常勤職員829.0人、フルタイム44.0人、パート111.1人の合計984.1人であった。対前年度比較では、合計12.1人の増加となってい

る。

特に、医師職においては会計年度任用職員のフルタイム52.0人、パート0.2人の減少はあるものの、常勤職員65.0人の増加により合計12.8人増加し、医療技術職においては常勤職員9.0人増加、合計としても9.0人増加となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(2) 病床利用率等

区 分	実 績		対前年度比較	
	R2	H31	増 減	増減率(%)
年度末許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末稼働病床数(床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	164,250	164,700	△ 450	△ 0.3
稼働延病床数(床) B	158,775	159,210	△ 435	△ 0.3
延入院患者数(人) C	127,434	139,692	△ 12,258	△ 8.8
新入院患者数(人) D	11,069	11,871	△ 802	△ 6.8
退院患者数(人) E	10,997	11,978	△ 981	△ 8.2
延外来患者数(人)	244,452	248,580	△ 4,128	△ 1.7
一日平均入院患者数(人) F	349.1	381.7	△ 32.6	△ 8.5
一日平均外来患者数(人) G	1,006.0	1,035.8	△ 29.8	△ 2.9
病床利用率 (%) $C/A \times 100$	77.6	84.8	△ 7.2	△ 8.5
病床利用率 (%) $C/B \times 100$	80.3	87.7	△ 7.4	△ 8.4
平均在院日数 (日) $C / [(D+E) / 2]$	11.6	11.7	△ 0.1	△ 0.9
外来入院患者数比率 (人) G/F	2.9	2.7	0.2	7.4

(注) 許可及び稼働の診療日数(令和2年度365日、平成31年度366日)

年度末の使用許可病床数と稼働病床数は前年度と変わらないが、主に新型コロナウイルス感染対策による延入院患者数の減少のため、稼働病床に対する病床利用率は80.3%と、対前年度比較で7.4ポイント低下している。

平均在院日数については、前年度より0.1日減少し、11.6日となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(3) 入院患者数

区 分	延患者数 (人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	R2	H31	増減(人)	増減率(%)	R2	H31
1 総合内科、老年内科	3,611	4,023	△ 412	△ 10.2	9.9	11.0
2 糖尿病・内分泌内科	4,440	4,097	343	8.4	12.2	11.2
3 循環器内科	12,128	12,728	△ 600	△ 4.7	33.2	34.8
4 呼吸器内科	8,420	8,292	128	1.5	23.1	22.7
5 血液・腫瘍内科	5,245	5,145	100	1.9	14.4	14.1
6 消化器内科	15,003	16,512	△ 1,509	△ 9.1	41.1	45.1
7 腎臓内科	3,880	5,263	△ 1,383	△ 26.3	10.6	14.4
8 脳神経内科	7,488	8,866	△ 1,378	△ 15.5	20.5	24.2
9 リウマチ・膠原病内科	3,778	3,200	578	18.1	10.4	8.7
10 放射線診断科	0	0	—	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 小児科	2,170	4,703	△ 2,533	△ 53.9	5.9	12.8
13 皮膚科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	—	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	1,204	1,903	△ 699	△ 36.7	3.3	5.2
17 リハビリテーション科	0	0	—	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科、乳腺外科	12,406	12,684	△ 278	△ 2.2	34.0	34.7
19 心臓血管外科	4,954	6,193	△ 1,239	△ 20.0	13.6	16.9
20 呼吸器外科	2,001	2,081	△ 80	△ 3.8	5.5	5.7
21 整形外科	13,573	13,218	355	2.7	37.2	36.1
22 脳神経外科	6,248	6,295	△ 47	△ 0.7	17.1	17.2
23 眼科	1,845	2,381	△ 536	△ 22.5	5.1	6.5
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,926	4,324	△ 398	△ 9.2	10.8	11.8
25 泌尿器科	6,979	8,388	△ 1,409	△ 16.8	19.1	22.9
26 産婦人科	2,425	2,723	△ 298	△ 10.9	6.6	7.4
27 形成外科	3,680	4,653	△ 973	△ 20.9	10.1	12.7
28 麻酔科	0	0	—	—	0.0	0.0
29 救急科	2	2	0	0.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	2,028	2,018	10	0.5	5.6	5.5
計	127,434	139,692	△ 12,258	△ 8.8	349.1	381.7

(注) 1日平均患者数は、延入院患者数/診療日数(令和2年度365日、平成31年度366日)

令和2年度の延入院患者数は127,434人、1日平均患者数は、対前年度比較8.5%減の349.1人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科15,003人、整形外科13,573人、外科、消化器外科、乳腺外科12,406人、循環器内科12,128人などである。なお、入院患者が検査や治療の一環で受診した場合は、延患者数に計上していない。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(4) 外来患者数

区 分	延患者数(人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	R2	H31	増減(人)	増減率(%)	R2	H31
1 総合内科、老年内科	5,928	5,947	△ 19	△ 0.3	24.4	24.8
2 糖尿病・内分泌内科	12,730	12,546	184	1.5	52.4	52.3
3 循環器内科	23,963	25,546	△ 1,583	△ 6.2	98.6	106.4
4 呼吸器内科	9,347	9,381	△ 34	△ 0.4	38.5	39.1
5 血液・腫瘍内科	6,832	6,055	777	12.8	28.1	25.2
6 消化器内科	27,116	27,649	△ 533	△ 1.9	111.6	115.2
7 腎臓内科	6,311	6,391	△ 80	△ 1.3	26.0	26.6
8 脳神経内科	12,196	11,984	212	1.8	50.2	49.9
9 リウマチ・膠原病内科	9,912	8,446	1,466	17.4	40.8	35.2
10 放射線診断科	1,811	2,229	△ 418	△ 18.8	7.5	9.3
11 放射線治療科	4,557	4,085	472	11.6	18.8	17.0
12 小児科	5,537	6,400	△ 863	△ 13.5	22.8	26.7
13 皮膚科	4,906	5,236	△ 330	△ 6.3	20.2	21.8
14 精神神経科	2,404	2,688	△ 284	△ 10.6	9.9	11.2
15 ペインクリニック内科	931	954	△ 23	△ 2.4	3.8	4.0
16 緩和ケア内科	322	209	113	54.1	1.3	0.9
17 リハビリテーション科	809	2,185	△ 1,376	△ 63.0	3.3	9.1
18 外科、消化器外科、乳腺外科	14,622	14,029	593	4.2	60.2	58.5
19 心臓血管外科	5,358	5,698	△ 340	△ 6.0	22.0	23.7
20 呼吸器外科	1,709	1,429	280	19.6	7.0	6.0
21 整形外科	12,706	12,933	△ 227	△ 1.8	52.3	53.9
22 脳神経外科	5,926	6,295	△ 369	△ 5.9	24.4	26.2
23 眼科	18,899	18,579	320	1.7	77.8	77.4
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	7,895	8,353	△ 458	△ 5.5	32.5	34.8
25 泌尿器科	12,012	13,207	△ 1,195	△ 9.0	49.4	55.0
26 産婦人科	6,657	6,604	53	0.8	27.4	27.5
27 形成外科	7,815	8,687	△ 872	△ 10.0	32.2	36.2
28 麻酔科	8	15	△ 7	△ 46.7	0.0	0.1
29 救急科	6,787	6,713	74	1.1	27.9	28.0
30 歯科口腔外科	8,446	8,107	339	4.2	34.8	33.8
計	244,452	248,580	△ 4,128	△ 1.7	1,006.0	1,035.8

(注) 1日平均患者数は、延外来患者数/診療日数(令和2年度243日、平成31年度240日)

延外来患者数は244,452人、1日平均患者数は対前年度比較2.9%減少の1,006.0人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科27,116人、循環器内科23,963人、眼科18,899人、外科、消化器外科、乳腺外科14,622人、糖尿病・内分泌内科12,730人などである。

当初予算に定めた1日平均患者数は、入院401人、外来1,060人であった。これに対して決算では入院349.1人、外来1,006.0人となり、入院では12.9%、外来では5.1%それぞれ下回っている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(5) 手術件数

(単位：件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	R2	H31	増 減	増減率	R2	H31	増 減	増減率
1 外科、消化器外科、乳腺外科	892	845	47	5.6	801	760	41	5.4
2 心 臓 血 管 外 科	324	414	△ 90	△ 21.7	261	301	△ 40	△ 13.3
3 呼 吸 器 外 科	115	97	18	18.6	113	94	19	20.2
4 整 形 外 科	932	822	110	13.4	777	686	91	13.3
5 脳 神 経 外 科	278	265	13	4.9	208	190	18	9.5
6 眼 科	532	587	△ 55	△ 9.4	34	50	△ 16	△ 32.0
7 耳鼻咽喉・頭頸部外科	348	377	△ 29	△ 7.7	278	307	△ 29	△ 9.4
8 泌 尿 器 科	828	866	△ 38	△ 4.4	200	206	△ 6	△ 2.9
9 産 婦 人 科	101	147	△ 46	△ 31.3	18	57	△ 39	△ 68.4
10 形 成 外 科	489	542	△ 53	△ 9.8	121	116	5	4.3
11 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12 歯 科 口 腔 外 科	143	141	2	1.4	142	141	1	0.7
13 そ の 他	66	26	40	153.8	3	8	△ 5	△ 62.5
計	5,048	5,129	△ 81	△ 1.6	2,956	2,916	40	1.4

延手術件数は5,048件、そのうち全身麻酔による手術件数は2,956件となった。

主な診療科目別の手術件数は、整形外科932件、外科、消化器外科、乳腺外科892件、泌尿器科828件、眼科532件、形成外科489件となっている。対前年度比較では、呼吸器外科が18.6%、整形外科が13.4%増加となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(6) 人間ドック利用者数

区 分	利用者数(人)		対前年度比較	
	R2	H31	増減(人)	増減率(%)
1 日 ド ッ ク	831	850	△ 19	△ 2.2
2 日 ド ッ ク	222	264	△ 42	△ 15.9
日帰り(すい臓)コース	22	51	△ 29	△ 56.9
宿泊PETがん検診	23	37	△ 14	△ 37.8
計	1,098	1,202	△ 104	△ 8.7

人間ドックの稼働病床は5床で、平成31年度は増加だった日帰り(すい臓)コースと宿泊PETがん検診(2種類とも平成30年度から実施)を含めたすべての区分で、利用者数が減少している。

2 予算及び決算について

令和2年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 医 業 収 益	14,965,180,000	15,016,511,093	51,331,093	100.3
2 医 業 外 収 益	1,959,039,000	1,881,616,613	△ 77,422,387	96.0
3 特 別 利 益	357,691,000	354,263,915	△ 3,427,085	99.0
収益的収入計	17,281,910,000	17,252,391,621	△ 29,518,379	99.8

支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 医 業 費 用	16,919,039,000	16,671,319,213	247,719,787	98.5
2 医 業 外 費 用	942,859,000	916,202,522	26,656,478	97.2
3 特 別 損 失	338,411,000	335,656,448	2,754,552	99.2
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
収益的支出計	18,210,309,000	17,923,178,183	287,130,817	98.4

収益的収入は、予算額 17,281,910 千円に対して、決算額 17,252,392 千円(うち、仮受消費税等 44,591 千円)、執行率 99.8%となっている。これらの内訳としては、医業収益には入院収益、外来収益、関係市負担金など、医業外収益には関係市負担金、長期前受金戻入、国県補助金、派遣職員給与負担金など、特別利益には関係市負担金などが含まれる。

一方、収益的支出は予算額 18,210,309 千円に対し、決算額 17,923,178 千円(うち、仮払消費税等 243,692 千円)、執行率 98.4%となっている。これらの内訳としては、医業費用では給与費、材料費、経費、減価償却費など、医業外費用では控除対象外消費税、支払利息、給与費など、特別損失は関西国際大学への負担金、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金などとなっている。

(2) 資本的収支(消費税等を含む。)

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	2,910,000,000	2,461,500,000	△ 448,500,000	84.6
2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 関 係 市 負 担 金	12,866,000	12,866,492	492	100.0
4 国 県 補 助 金	50,000,000	48,971,640	△ 1,028,360	97.9
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 投 資 返 還 金	3,290,000	1,940,000	△ 1,350,000	59.0
7 固 定 資 産 売 却 代 金	30,720,000	30,719,342	△ 658	100.0
資 本 的 収 入 計	3,006,878,000	2,555,997,474	△ 450,880,526	85.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	2,960,000,000	2,472,608,006	453,300,000	34,091,994	83.5
2 企 業 債 償 還 金	733,757,000	733,756,900	0	100	100.0
3 関 係 市 借 入 金 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 投 資	11,481,000	9,796,000	0	1,685,000	85.3
資 本 的 支 出 計	3,705,239,000	3,216,160,906	453,300,000	35,778,094	86.8

資本的収入は、予算額 3,006,878 千円に対して、決算額 2,555,997 千円(うち、仮受消費税等 2,793 千円)、執行率 85.0%、予算額に比べて 450,881 千円の減となっている。内訳は、企業債が 2,461,500 千円と収入の 96.3%を占めている。

一方、資本的支出は予算額 3,705,239 千円に対し、決算額 3,216,161 千円(うち、仮払消費税等 224,783 千円)、執行率 86.8%、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 453,300 千円で、不用額は 35,778 千円となっている。支出の内訳は、建設改良費については、病院情報システムの更新等による情報システム整備費が 1,989,212 千円、医療機器整備費が 448,196 千円となっている。企業債償還金については、病院事業債償還金が 733,757 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 698,663 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

令和2年度の病院事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	R2		H31		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益 (a)	14,983,420,331	87.2	15,146,828,193	88.1	△ 163,407,862	△ 1.1
入院収益	10,065,004,090	58.5	10,390,256,063	60.5	△ 325,251,973	△ 3.1
外来収益	4,263,545,465	24.8	4,090,812,530	23.8	172,732,935	4.2
関係市負担金	333,770,412	1.9	316,410,412	1.8	17,360,000	5.5
その他医業収益	321,100,364	2.0	349,349,188	2.0	△ 28,248,824	△ 8.1
医 業 費 用 (b)	16,433,498,119	93.0	16,437,093,436	94.9	△ 3,595,317	△ 0.0
給 与 費	8,253,214,692	46.7	7,954,411,736	45.9	298,802,956	3.8
材 料 費	4,667,001,068	26.4	4,758,926,529	27.5	△ 91,925,461	△ 1.9
経 費	2,251,715,221	12.8	2,230,119,041	12.9	21,596,180	1.0
減価償却費	1,120,106,719	6.3	1,430,883,001	8.3	△ 310,776,282	△ 21.7
資産減耗費	97,813,758	0.6	6,606,732	0.0	91,207,026	1,380.5
研究研修費	43,646,661	0.2	56,146,397	0.3	△ 12,499,736	△ 22.3
医 業 損 益	△ 1,450,077,788		△ 1,290,265,243		△ 159,812,545	12.4
医 業 外 収 益	1,873,333,669	10.8	1,959,570,930	11.4	△ 86,237,261	△ 4.4
受取利息	787,518	0.0	2,263,820	0.0	△ 1,476,302	△ 65.2
関係市負担金	1,213,363,096	7.1	1,230,926,516	7.2	△ 17,563,420	△ 1.4
国県補助金	94,282,824	0.5	22,880,856	0.1	71,401,968	312.1
長期前受金戻入	387,051,223	2.2	549,962,623	3.2	△ 162,911,400	△ 29.6
派遣職員給与負担金	60,569,619	0.4	32,480,251	0.2	28,089,368	86.5
治験業務収益	42,181,877	0.2	48,166,450	0.3	△ 5,984,573	△ 12.4
その他医業外収益	75,097,512	0.4	72,890,414	0.4	2,207,098	3.0
医 業 外 費 用	890,692,865	5.0	812,001,508	4.7	78,691,357	9.7
支払利息	114,052,587	0.6	118,009,472	0.7	△ 3,956,885	△ 3.4
患者外給食材料費	1,267,796	0.0	1,501,312	0.0	△ 233,516	△ 15.6
人材確保経費	19,896,165	0.1	18,007,737	0.1	1,888,428	10.5
給 与 費	75,082,878	0.4	38,074,902	0.2	37,007,976	97.2
治験研究研修費	11,894,195	0.1	20,994,531	0.1	△ 9,100,336	△ 43.3
雑 損 失	668,499,244	3.8	615,413,554	3.6	53,085,690	8.6
医 業 外 損 益	982,640,804		1,147,569,422		△ 164,928,618	△ 14.4
経 常 損 益	△ 467,436,984		△ 142,695,821		△ 324,741,163	227.6
特 別 利 益	351,046,494	2.0	60,634,671	0.4	290,411,823	479.0
固定資産売却益	32,073,325	0.2	0	0.0	32,073,325	皆増
過年度損益修正益	1,555,829	0.0	351,015	0.0	1,204,814	343.2
その他特別利益	317,417,340	1.8	60,283,656	0.4	257,133,684	426.5
特 別 損 失	335,383,998	1.9	75,125,369	0.4	260,258,629	346.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	17,966,658	0.1	14,841,713	0.1	3,124,945	21.1
その他特別損失	317,417,340	1.8	60,283,656	0.3	257,133,684	426.5
当年度純損益 (A-B)	△ 451,774,488		△ 157,186,519		△ 294,587,969	187.4
前年度未処分利益剰余金	△ 45,680,378		111,506,141		△ 157,186,519	△ 141.0
当年度未処理欠損	△ 497,454,866		△ 45,680,378		△ 451,774,488	989.0
総 収 益 (A)	17,207,800,494	100.0	17,167,033,794	100.0	40,766,700	0.2
総 費 用 (B)	17,659,574,982	100.0	17,324,220,313	100.0	335,354,669	1.9
総収支比率 A/B	97.4		99.1		△ 1.7	
医業収支比率 a/b	91.2		92.2		△ 1.0	
経常収支比率	97.3		99.2		△ 1.9	

(注) 令和2年度の勘定科目再編に伴い、前年度比較のため平成31年度数値を調整している。

(1) 医業損益

本年度は医業収益14,983,420千円、医業費用16,433,498千円となり、医業損失が1,450,078千円となっている。対前年度比較において、医業損失が159,813千円増加しているのは、医業費用は前年並みながら、入院収益等の減により医業収益が減少しているためである。

(2) 医業外損益

本年度は医業外収益1,873,334千円、医業外費用890,693千円となり、医業外利益は982,641千円、対前年度比較においては、164,929千円(14.4%)の減少となっている。

収益では、長期前受金戻入が162,911千円(29.6%)減少し、費用では、雑損失の控除対象外消費税が53,086千円(8.6%)の増加となっているためである。

(3) 純損益等

これらの結果、経常損益は前年度から324,741千円減少し、467,437千円の損失となっている。これに特別利益351,046千円、過年度損益修正損等を含む特別損失の335,384千円を加減した当年度純損失は451,774千円となった。また、前年度からの未処理欠損金45,680千円を加えた当年度未処理欠損金は497,455千円となっている。

4 医業収益に占める職員給与費の割合について

令和2年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、第4表のとおりである。

第4表 医業収益に占める職員給与費の割合 (単位：千円、%)

区 分	R2	H31	増 減
			R2-H31
医 業 収 益 A	14,983,420	15,146,828	△ 163,408
職 員 給 与 費 B	7,544,625	7,181,143	363,482
比率 (B/A)	50.4	47.4	3.0

(注)勘定科目再編に伴い前年度比較のため、前年度数値を調整している。

本年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、50.4%となっており、前年度末の47.4%から、3.0ポイント増加している。

5 患者1人1日当たりの医業損益等について

患者1人1日当たりの医業損益等は、第5表のとおりである。

第5表 患者1人1日当たりの医業損益等 (単位：円、%)

区 分	決 算 額		増 減	増減率
	R2 (A)	H31 (B)		
医 業 収 益	40,290	39,011	1,279	3.3
医 業 費 用	44,190	42,334	1,856	4.4
医 業 損 益	△ 3,899	△ 3,323	△ 576	17.3
入 院 収 益	78,982	74,380	4,602	6.2
外 来 収 益	17,441	16,457	984	6.0

令和2年度の患者1人1日当たりの医業収益は40,290円、同費用は44,190円で、医業損失は3,899円となっており、前年度より576円の低下である。また、入院収益は78,982円、外来収益は17,441円となっている。

6 企業債の状況について

病院事業の企業債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	H31年度末残高	R2年度借入額	R2年度償還額	R2年度末残高
財 政 融 資 資 金	8,389,467,136	35,200,000	303,057,900	8,121,609,236
地方公共団体金融機構	0	100,000,000	0	100,000,000
み な と 銀 行	486,508,000	2,347,000,000	256,092,000	2,577,416,000
但 馬 銀 行	257,684,000	0	82,357,000	175,327,000
播 州 信 用 金 庫	366,000,000	0	92,250,000	273,750,000
兵 庫 県 信 用 組 合	0	79,300,000	0	79,300,000
計	9,499,659,136	2,561,500,000	733,756,900	11,327,402,236

病院事業の企業債残高は、前年度末から1,827,743千円増加し、固定負債、流動負債を含めて、合計11,327,402千円となっている。

7 関係市負担金について

北播磨総合医療センター病院事業に対する三木・小野両市からの負担金は、第7表のとおりである。

第7表 関係市負担金の状況

(単位：円)

区 分	R2	H31
収益的収入	1,587,133,508	1,587,336,928
災害拠点病院整備経費	45,098,412	45,098,412
減価償却費	32,010,295	31,527,270
利息	13,088,117	13,571,142
病院の建設改良経費	388,489,046	411,974,115
減価償却費	338,006,811	359,754,950
利息	50,482,235	52,219,165
繰入基準外分	40,000,000	40,000,000
関西国際大学支援分	40,000,000	40,000,000
引継リース資産に関する減価償却費	0	0
個別積算分	1,113,546,050	1,090,264,401
周産期医療経費	115,086,000	99,021,000
小児医療経費	223,691,000	164,010,000
救急医療の確保経費	288,672,000	271,312,000
高度医療経費(ICU・HCU入院)	264,635,050	345,036,401
院内保育所の運営経費	0	0
医師看護師等の研究研修経費	0	0
共済追加費用の負担経費	67,138,000	59,158,000
医師の勤務環境の改善経費	0	0
医師の派遣を受けるための経費	125,837,000	122,127,000
基礎年金拠出金に係る公的負担経費	0	0
児童手当経費	28,487,000	29,600,000
資本的収入	12,866,492	12,663,072
病院の建設改良に要する経費	12,866,492	12,663,072
土地償還金	12,866,492	12,663,072
合 計	1,600,000,000	1,600,000,000

令和2年度の関係市負担金は1,600,000千円で、前年度と同額である。

主なものは、建設改良経費に388,489千円、救急医療の確保経費に288,672千円、高度医療経費に264,635千円となっている。

8 財政状況について

病院事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：円、%)

区 分	R2		H31		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	16,340,032,709	76.4	13,271,618,532	75.9	3,068,414,177	23.1
有 形 固 定 資 産	12,437,412,811	58.2	12,416,297,510	71.0	21,115,301	0.2
土 地	1,174,316,429	5.5	1,174,316,429	6.7	0	0.0
建 物	8,298,217,592	38.8	8,771,794,047	50.2	△ 473,576,455	△ 5.4
構 築 物	556,485,522	2.6	619,218,425	3.5	△ 62,732,903	△ 10.1
器 械 備 品	2,356,314,420	11.0	1,833,870,324	10.5	522,444,096	28.5
車 両	924,628	0.0	1,108,830	0.0	△ 184,202	△ 16.6
リ ー ス 資 産	15,954,220	0.1	15,989,455	0.1	△ 35,235	△ 0.2
建 設 仮 勘 定	35,200,000	0.2	0	0.0	35,200,000	皆増
無 形 固 定 資 産	1,208,922,487	5.6	152,415,323	0.9	1,056,507,164	693.2
施 設 利 用 権	87,868,265	0.4	97,281,020	0.6	△ 9,412,755	△ 9.7
ソ フ ト ウ ェ ア	1,121,054,222	5.2	55,134,303	0.3	1,065,919,919	1,933.3
投 資 そ の 他 の 資 産	2,693,697,411	12.6	702,905,699	4.0	1,990,791,712	283.2
長 期 貸 付 金	44,930,000	0.2	49,190,000	0.3	△ 4,260,000	△ 8.7
引 当 金 運 用 資 金	1,839,388,894	8.6	0	0.0	1,839,388,894	皆増
長 期 預 金	0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 払 消 費 税	808,512,177	3.8	652,515,359	3.7	155,996,818	23.9
そ の 他 投 資	866,340	0.0	1,200,340	0.0	△ 334,000	△ 27.8
流 動 資 産	5,043,035,415	23.6	4,212,749,275	24.1	830,286,140	19.7
現 金 預 金	2,437,616,548	11.4	2,126,914,186	12.2	310,702,362	14.6
未 収 金	2,494,161,413	11.7	1,978,779,833	11.3	515,381,580	26.0
貯 蔵 品	107,228,634	0.5	102,750,306	0.6	4,478,328	4.4
前 払 費 用	3,650,820	0.0	4,088,950	0.0	△ 438,130	△ 10.7
前 払 金	378,000	0.0	216,000	0.0	162,000	75.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	21,383,068,124	100.0	17,484,367,807	100.0	3,898,700,317	22.3

(1) 資産について

資産の合計は21,383,068千円で、前年度末に比べて3,898,700千円(22.3%)増加している。これは、固定資産が3,068,414千円(23.1%)、流動資産が830,286千円(19.7%)増加したためである。

ア 固定資産

各有形固定資産の決算額は、減価償却をした後のものであり、対前年度比較で、有形固定資産は21,115千円(0.2%)増加し、12,437,413千円となっている。主な要因として、医療用器械備品の更新取得等が挙げられる。

無形固定資産は、施設利用権とソフトウェアで、主に病院情報システムの更新により1,056,507千円(693.2%)増加し、1,208,922千円となっている。

投資その他の資産は、引当金運用資金が新たに設けられたほか、長期前払消費税が増加しており、全体で1,990,792千円(283.2%)増加し、2,693,697千円となっている。

なお、長期貸付金の決算額は、奨学金返還免除引当金20,760千円を差引い

た後のものである。奨学金返還免除引当金の算出は、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

この結果、固定資産全体の決算額は、16,340,033千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は対前年度比較で、830,286千円(19.7%)増加し、5,043,035千円となっている。主な要因は、現金預金及び未収金の増である。

なお、未収金の決算額は、貸倒引当金5,210千円を差引いた後のものであり、貸倒引当金は、実績率等から回収不能見込額を算出し、計上している。

第8表 比較貸借対照表(つづき)

区 分		R2		H31		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債		12,198,982,265	57.1	10,444,620,654	59.7	1,754,361,611	16.8
企 業 債		10,359,593,371	48.5	8,795,902,236	50.3	1,563,691,135	17.8
建設改良等企業債		10,259,593,371	48.0	8,795,902,236	50.3	1,463,691,135	16.6
その他企業債		100,000,000	0.5	0	0.0	100,000,000	皆増
リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金		1,839,388,894	8.6	1,648,718,418	9.4	190,670,476	11.6
退職給付引当金		1,708,064,924	8.0	1,546,514,918	8.8	161,550,006	10.4
特別修繕引当金		101,088,470	0.5	83,597,500	0.5	17,490,970	20.9
医療機器等保守引当金		30,235,500	0.1	18,606,000	0.1	11,629,500	62.5
流 動 負 債		5,749,883,660	26.8	2,828,557,375	16.2	2,921,326,285	103.3
一 時 借 入 金		0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債		967,808,865	4.5	703,756,900	4.0	264,051,965	37.5
建設改良等企業債		967,808,865	4.5	703,756,900	4.0	264,051,965	37.5
その他企業債		0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務		0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金		3,623,122,813	16.9	1,625,053,664	9.3	1,998,069,149	123.0
前 受 金		0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金		700,109,982	3.3	64,932,718	0.4	635,177,264	978.2
引 当 金		458,842,000	2.1	434,814,093	2.5	24,027,907	5.5
賞与等引当金		458,842,000	2.1	434,814,093	2.5	24,027,907	5.5
その他流動負債		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益		3,026,147,481	14.2	3,364,227,064	19.2	△ 338,079,583	△ 10.0
長 期 前 受 金		7,479,824,339	35.0	8,140,770,281	46.5	△ 660,945,942	△ 8.1
関係市負担金		5,706,961,956	26.7	6,407,804,878	36.6	△ 700,842,922	△ 10.9
国 県 補 助 金		1,759,067,383	8.2	1,719,170,403	9.8	39,896,980	2.3
受贈財産評価額		13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
収益化累計額		△ 4,453,676,858	△ 20.8	△ 4,776,543,217	△ 27.3	322,866,359	△ 6.8
関係市負担金		△ 3,577,835,593	△ 16.7	△ 3,952,885,011	△ 22.6	375,049,418	△ 9.5
国 県 補 助 金		△ 867,157,061	△ 4.1	△ 816,735,320	△ 4.7	△ 50,421,741	6.2
受贈財産評価額		△ 8,684,204	0.0	△ 6,922,886	0.0	△ 1,761,318	25.4
負 債 計		20,975,013,406	98.1	16,637,405,093	95.1	4,337,608,313	26.1

(注) 各項目の構成比は次ページの「負債・資本合計」を分母としている。

(2) 負債について

負債の合計は20,975,013千円で、前年度末に比べ4,337,608千円(26.1%)増加している。これは固定負債が1,754,362千円(16.8%)、流動負債が2,921,326千円(103.3%)それぞれ増加したことによるものである。なお、繰延収益は

338,080千円(10.0%)減少した。

ア 固定負債

企業債が1,563,691千円(17.8%)増加、引当金が190,670千円(11.6%)増加したため、固定負債の決算額は12,198,982千円となっている。なお、企業債の増加の理由は病院情報システムの更新に係る借入等によるものである。

なお、引当金については職員の退職手当の支給に備える退職給付引当金、医療機器の高額修繕に備えるための特別修繕引当金、医療機器等(医療機器、情報システム及び施設設備)の保守料を耐用年数内で平準化するための医療機器等保守引当金を計上している。

イ 流動負債

企業債が264,052千円(37.5%)、未払金が1,998,069千円(123.0%)、預り金が635,177千円、(978.2%)、引当金が24,028千円(5.5%)それぞれ増加し、流動負債の決算額は、5,749,884千円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金が660,946千円(8.1%)減少したが、収益化累計額において、戻入により収益化された322,866千円(6.8%)が増加している。この増減の結果、繰延収益の決算額は3,026,147千円となっている。

第8表 比較貸借対照表(つづき)

区 分		R2		H31		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金		428,387,455	2.0	428,387,455	2.5	0	0.0
剰 余 金		△ 20,332,737	△ 0.1	418,575,259	2.4	△ 438,907,996	△ 104.9
資本剰余金		477,122,129	2.2	464,255,637	2.7	12,866,492	2.8
関係市負担金		477,122,129	2.2	464,255,637	2.7	12,866,492	2.8
国 県 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額		0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金		△ 497,454,866	△ 2.3	△ 45,680,378	△ 0.3	△ 451,774,488	989.0
当年度未処分利益剰余金		△ 497,454,866	△ 2.3	△ 45,680,378	△ 0.3	△ 451,774,488	989.0
繰越利益剰余金年度末残高		△ 45,680,378	△ 0.2	111,506,141	0.6	△ 157,186,519	△ 141.0
当年度純損益		△ 451,774,488	△ 2.1	△ 157,186,519	△ 0.9	△ 294,587,969	187.4
資 本 計		408,054,718	1.9	846,962,714	4.9	△ 438,907,996	△ 51.8
負債・資本合計		21,383,068,124	100.0	17,484,367,807	100.0	3,898,700,317	22.3

(3) 資本について

資本総額は408,055千円で、前年度に比べ438,908千円(51.8%)減少している。

ア 資本金

資本金については増減なしであった。

イ 剰余金

資本剰余金の関係市負担金は、土地取得にかかる長期借入金の償還金であり、12,866千円(2.8%)増加している。利益剰余金は、繰越利益剰余金年度

末残高が157,187千円、当年度純損益が294,588千円それぞれ減少している。
この結果、剰余金の決算額は、マイナス20,333千円となっている。

9 キャッシュ・フローについて

病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		R2 決算額	H31 決算額
業 務 活 動	当年度純損益	△ 451,774,488	△ 157,186,519
	減価償却費	1,120,106,719	1,430,883,001
	長期前受金戻入	△ 387,051,223	△ 549,962,623
	退職給付引当金の増減額	161,550,006	178,495,052
	奨学金返還免除引当金の増減額	240,000	△ 6,538,000
	賞与等引当金の増減額	24,027,907	△ 50,941,094
	貸倒引当金の増減額	△ 368,064	△ 466,936
	特別修繕引当金の増減額	17,490,970	7,097,500
	医療機器等保守引当金の増減額	11,629,500	1,966,000
	受取利息	△ 787,518	△ 2,263,820
	支払利息	114,052,587	118,009,472
	固定資産売却損益	△ 32,073,325	0
	固定資産除却費	90,955,329	166,653
	未収金の増減額	△ 518,833,516	406,092,400
	貯蔵品の増減額	△ 4,478,328	△ 7,899,320
	前払費用等の増減額	276,130	△ 136,722
	未払金の増減額	248,754,219	△ 180,487,343
	未払費用等の増減額	△ 4,211,630	1,417,993
	小計	389,505,275	1,188,245,694
		利息の受取額	787,518
	利息の支払額	△ 114,052,587	△ 118,009,472
	業務活動によるキャッシュ・フロー	A 276,240,206	1,072,500,042
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 726,085,743	△ 1,189,941,864
	固定資産の売却による収入	62,792,667	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 9,480,000	△ 11,880,000
	長期貸付金の返還による収入	17,370,000	22,860,000
	引当金運用資金の預入による支出	△ 1,200,000,000	0
	引当金運用資金の払戻による収入	0	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	△ 316,000	△ 390,000
	その他投資(敷金等)の回収による収入	600,000	320,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	48,971,640	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	B △ 1,806,147,436	△ 1,179,031,864
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,461,500,000	459,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 733,756,900	△ 776,363,312
	その他の企業債による収入	100,000,000	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入金による収入	12,866,492	12,663,072
	関係市からの出資による収入	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	C 1,840,609,592	△ 304,000,240
資金の増減額	A+B+C	D 310,702,362	△ 410,532,062
資金期首残高	E	2,126,914,186	2,537,446,248
資金期末残高	D+E	2,437,616,548	2,126,914,186

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和2年度の純損失は、451,774千円であった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入の調整をはじめ、未収金の回収等発生した収支の増減等を行った結果、令和2年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、276,240千円となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

前年度末と比べて、固定資産の売却による収入と国県補助金等による収入は増加しているものの、引当金運用資金の預入による支出が増加しているため、令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,806,147千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増減を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,840,610千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和2年度末のキャッシュ・フローは、310,702千円増加し、2,437,617千円となった。

10 資金不足比率審査について

令和2年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算においては、流動資産の額が除外措置等を加減した流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

$$\text{※資金不足比率} = \text{資金不足額} \div \text{事業規模} \times 100$$

この比率が20%以上の場合、経営状況が悪化していると判断され、経営健全化計画の策定等が必要とされる。

11 審査所感

当年度の決算審査を通じての所感を数点述べる。

(1) 収入未済額について

当年度の収入未済額は、2,425,035千円で調定額に対し14.6%となっている。前年度と比べて増加しているが、引き続き収入未済額の減少に努められたい。

(2) 不納欠損額について

当年度の不納欠損額は、1,247千円である。不納欠損処理にあたっては、受益と公平の観点からも法令規則等を遵守し、引き続き慎重かつ厳正に行われたい。

(3) 不用額について

当年度の不用額は、収益的支出で287,131千円、資本的支出で453,300千円、合計で740,431千円である。前年度に比べて177,192千円増加した。不用額の生じる要因については、やむを得ない事情がある場合や効率的な予算執行の結果として生じる場合などもあるが当初予算の見積精度が低い場合もある。多額の不用額の発生を防ぐために、引き続き適切な予算の積算を行われたい。また、必要に応じて早期の減額補正にも努められたい。

(4) 経営計画について

当医療センターにおける経営計画である「北播磨医療センター改革プラン」の計画期間が令和3年3月で終了している。次期計画の策定が望まれるところであるが、当該計画の策定いかんを問わず、日々の経営状況の分析や検証を十分に行いながら引き続き経営の合理化を促進されたい。

(5) 損益の計上区分について

関西国際大学に対して行なわれている補助事業に関わる取引が、平成26年度から連続して特別損益として計上されていることが確認できる。

しかしながら、特別損益は、経常的な活動以外で臨時的に発生する損益を計上するものであることから、その区分について見直しを検討されたい。

む す び

以上が令和2年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、放射線治療科の常勤医師の着任に伴い、「放射線治療センター」を設置し、がん診療のより一層の充実と円滑な放射線治療に取り組んでいる。また、現行の「地域医療連携室」及び「がん相談支援センター」の役割に、入院支援、患者相談支援を加えた「患者総合サポートセンター」を設置し、患者が退院した後も住み慣れた地域で療養や生活を継続できるよう地域連携の強化に取り組んでいる。

その一方で、本年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、感染対策による診療制限や患者の受診控え等に伴う減収により、厳しい経営状況となった。下期の経常収支においては、コロナ関連補助金の収入を除いてもほぼ均衡の収支まで改善しているものの、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の出現も報告されており、依然として先を見通し難い状況にある。

コロナ禍の収束には今しばらく時間を要するというリスクも想定しつつ、国等の補助制度を積極的に活用しながら、今後も一層の経営改善を図り、持続可能な経営体制を構築されることを期待し、むすびとする。